

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月13日

令和元年度(3年目)

事業コード	29	事業名	事務局体制のあり方ガイドライン策定事業	戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会
担当部名	企業振興部	担当課名	創生プラン推進課	担当課長名	加藤慎也	施策コード	15
						施策名	支所統合を含む事務局体制のあり方指針の策定

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景
商工会は商工会合併後も多くの支所を維持し、職員が分散している状況にある。今後、人口や事業者数の減少は、旧町村部ほど急速に進むことが見込まれ、支所においては現在と比較して会員数が半減すると予想される地域もあることから、支所機能維持・統廃合を含む事務局体制のあり方の検討が必要になっている。
2. 事業のねらい
支所機能維持・統廃合を含む事務局体制のあり方を検討することは、商工会館の老朽化等による財政的な課題のみならず組織のスリム化、業務の効率化、人材育成などの総合的な観点から事務局体制のあり方の見直しにつながるため、支所統廃合のガイドラインを示し、商工会の事務局体制を見直す。
3. これまでの評価結果
過年度 H29 B H30 B R1 R2
既に統廃合を終えている商工会からの情報は得ているものの、ガイドラインの策定は検討段階である。財政面や人員配置などの幅広い視点からの作成が必要である。
4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応
財政シミュレーションの一環として、商工会の財政面や人員配置、本支所の建物の現状などの調査及び情報収集を行う。

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
69	事務局体制のあり方指針の策定	全県統一基準の財政シミュレーションの実施を通じ、商工会の財政面や人員配置、建物の現状等を明らかにし、各商工会の実情についての検証を行った。	b	b	b	B

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)																	
取組コード						取組コード						取組コード					
指標名						指標名						指標名					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価
【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b
〈評価の理由〉 財政面、人員配置の観点から、将来的に会館の管理等現状の管理体制を維持していくことが可能かどうかの検証を行っていくうえで指標となる財政シミュレーションを継続実施する必要がある。
【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b
〈事業の目標は達成されているかどうか〉 財政シミュレーションによる検証の結果、各商工会の財政状況のなか、多様化している会館設備の実態もあることから画一的な「支所統廃合のガイドライン」の策定を目指すのではなく、個別支援を強化していくことが有効である。
【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b
〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉 共通フォーマットを提供することで、財政シミュレーションの統一化と各商工会の現状把握を効率的に進めた。
2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B
財政面や人員配置など、幅広い観点からの検討が必要である内容について、全県統一基準を用いた財政シミュレーションを行うことで各商工会の現状と課題を見える化し、各商工会への個別支援の必要性を明らかにした。
3. 課題
商工会によって財政シミュレーションの結果や本支所維持管理に関する方針が異なるため、個別対応を充実させていく必要がある。
4. 今後の対応方針(改善点)
各商工会の実情を把握し、不要となった会館の維持管理等の有効活用や処分について個別支援を行うなど、それぞれの事務局体制の改善を促進する。